

根室市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度の人件費率
24年度	人 28,815	千円 17,147,746	千円 176,216	千円 3,423,439	% 19.9	% 21.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				計 B	一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
24年度	人 346	千円 1,382,975	千円 264,882	千円 514,640	千円 2,162,497	千円 6,250	千円	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

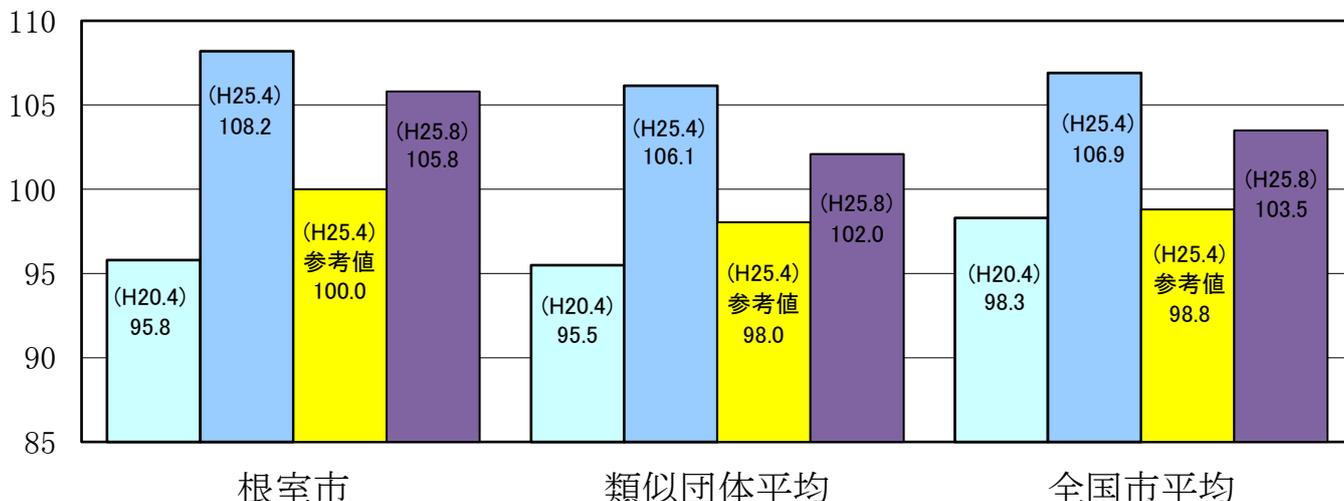
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
平成25年8月1日より給与定率削減	平成25年8月1日～平成26年3月31日までの10ヶ月間
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	特別職：△10% 一般職：△2%（医師を除く） ・H25.4.1ラスパイレス指数：108.2（国家公務員【特例措置後】／根室市【減額なし】） ・H25.4.1参考値：100（国家公務員【特例措置前】／根室市【減額なし】） ・H25.8.1ラスパイレス指数：105.8（国家公務員【特例措置後】／根室市【減額後】）
(手当)	

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
根室市	41.1 歳	325,000 円	418,100 円	363,000 円
北海道	歳	円	円	円
国	43.1 歳	332,446 円	— 円	405,463 円
類似団体	42.8 歳	325,884 円	367,714 円	348,802 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
根室市	49.02 歳	28 人	361,000 円	388,300 円	388,300 円	—	—	—	—
うち用務員	50.5 歳	12 人	374,200 円	397,900 円	397,900 円	用務員	53.5 歳	206,600 円	1.93
うち自動車運転手	— 歳	人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うちその他の技能労務職	47.5 歳	16 人	351,200 円	381,200 円	381,200 円	—	—	—	—
北海道	歳	人	円	円	円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	286,850 円	— 円	323,181 円	—	—	—	—
類似団体	50.2 歳	14 人	329,627 円	348,094 円	341,407 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
根室市	—	—	—
うち用務員	6,411,800 円	2,861,400 円	2.24
うち自動車運転手	— 円	—	—
うちその他の技能労務職	6,137,400 円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成20年～平成22年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C) 及び「民間」 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
根室市	— 歳	— 円	— 円
北海道	— 歳	— 円	— 円
類似団体	— 歳	— 円	— 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国比較ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区	分	根室市	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200円	円	172,200円
	高校卒	140,100円	円	140,100円
技能労務職	高校卒	140,100円	円	－円
	中学卒	125,400円	－円	－円
教育職	大学卒	172,200円	円	－円
	高校卒	140,100円	円	－円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

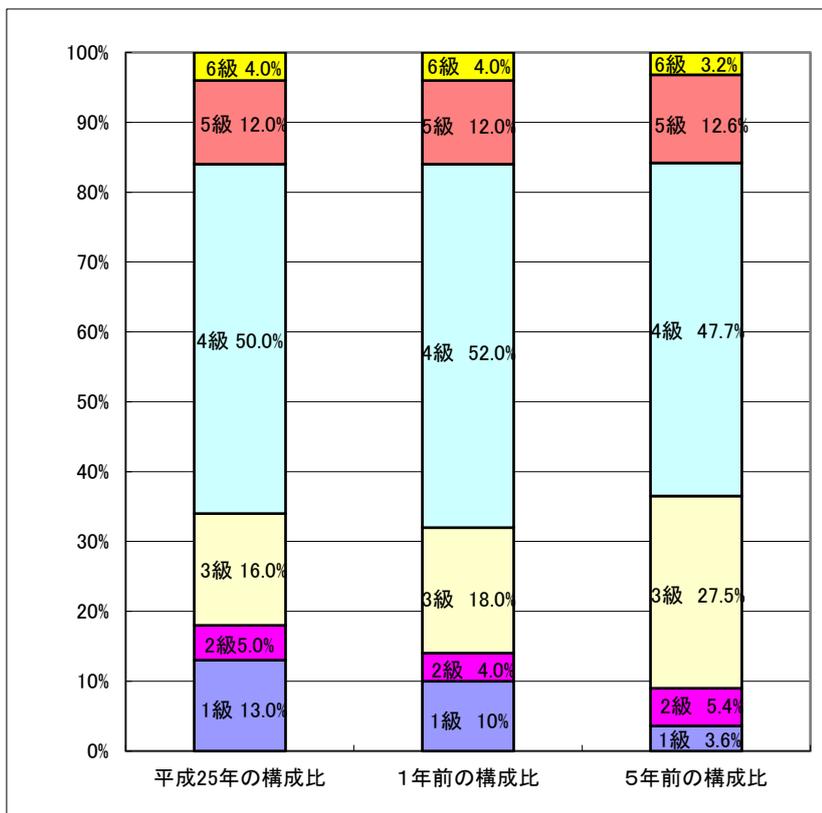
区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	269,600円	362,900円	378,200円	395,100円
	高校卒	220,300円	318,400円	362,900円	380,400円
技能労務職	高校卒	220,300円	318,400円	362,900円	380,400円
	中学卒	－円	－円	－円	－円
教育職	大学卒	－円	－円	－円	－円
	高校卒	－円	－円	－円	－円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1級	定型的な業務を行う職務	29人	13%	125,400円	243,700円
2級	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	10人	5%	185,800円	307,800円
3級	主任の職務	35人	16%	222,900円	354,700円
4級	主査の職務、担当長の職務	110人	50%	261,900円	422,000円
5級	課長（主幹）の職務	26人	12%	289,200円	435,800円
6級	部長（会計管理者）の職務	9人	4%	320,600円	450,000円

- (注) 1 根室市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

管理監督者からの内申書を基に昇給数を調整された者（長期病気休暇取得者等）を除き一律支給しております。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

根室市		国	
1人当たり平均支給額(24年度) 1,485 千円		—	
(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)	(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)
一律支給しております。

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

根室市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	30.87 月分	勤続20年	23.03 月分	30.87 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職退職特例措置 2~20%加算)			(定年前早期退職退職特例措置 2~20%加算)		
(退職時特別昇給 無)					
1人当たり平均支給額 420千円(自己都合) 25,581千円(定年、勸奨等)					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した全職員に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	10,686千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	60,039 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）	51.74 %			
手当の種類（手当数）	32			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価

（注） 手当の名称等は、別表1のとおり

(4) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	67,853 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	197 千円
支給実績（23年度決算）	58,144 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	166 千円

(5) その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額13,000円	同じ		43,253 千円	220,676 円
	・配偶者以外の扶養親族 月額6,500円				
	・配偶者のない扶養親族の うち1人まで月額11,000円				
	・満16歳～22歳の扶養親族1 人につき月額5,000円				
住居手当	・自己所有 新築及び購入時期 等により月額12,500円～13,500 円 ・借家、借間等 3,000円足切 最高支給限度額 月額27,000円	異なる	借家、借間等12,000円足切	47,312 千円	181,966 円
通勤手当	・通勤距離が2km以上の職員に支給	異なる	・交通機関 運賃相当額 (限度55,000円) ・交通用具 2,000～24,500円	13,055 千円	93,245 円
	・交通機関利用者				
	最高支給額 1ヵ月当り55,000円				
	・交通用具利用者 6,400円～25,600円				
管理職手当	・部長職 月額 63,000円	異なる	職に応じ、給料月額 の100分の8～25の以内の 額	22,047 千円	580,182 円
	・課長職 月額 45,000円				
	※平成22年度は上記より7%減額				
宿日直手当	・職員が正規の勤務時間外 又は休日若しくは休暇日に 宿日直又は日直を命ぜられ たときに支給 2,100円～ 21,000円	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	・正規の勤務時間として午後 10時から翌日午前5時まで の間に勤務する職員に、勤 務1時間あたりの給与額の 100分の25を支給	同じ		3,983 千円	75,143 円
休日勤務手当	・休日において正規の勤務 時間中に勤務した職員に、 勤務1時間あたりの給与額の 100分の135を支給	同じ		1,838 千円	367,611 円
寒冷地手当	・世帯主で扶養あり 月額 23,360円	/	/	33,022 千円	10,035 円
	・世帯主で扶養なし 月額 13,060円				
	・その他の職員 月額 8,800円				

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	給 料	月 額	等
給 料	市 長	900,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 円/
	副 市 長	720,000 円	円/
	報 酬	議 長	405,000 円 (円)
報 酬	副 議 長	340,000 円 (円)	円/
	議 員	315,000 円 (円)	円/
	期 末 手 当	市 長	(平成24年度支給割合)
副 市 長		3.95 月分	
議 長		(平成24年度支給割合)	
退 職 手 当	副 議 長	3.95 月分	
	議 員		
	市 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
退 職 手 当	副 市 長	給料月額×512.6/100×在職年数 18,454千円 退職した日から1月以内	
	副 市 長	給料月額×323.4/100×在職年数 9,314千円 退職した日から1月以内	
備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

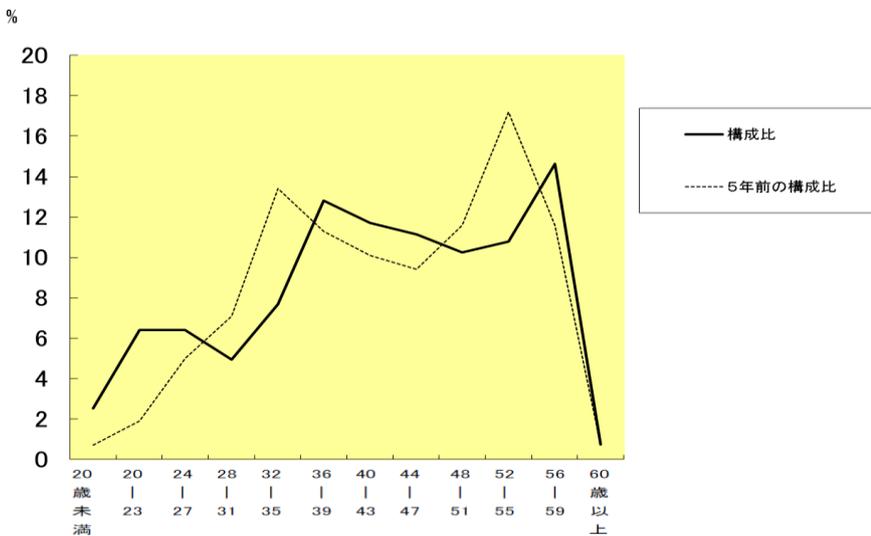
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	平成24年	平成25年			
普通会計部門	議会	4	4	—	定年退職不補充による減 会計間異動に伴う減 定年退職不補充による減 欠員補充による増 <参考> 人口1万人当たり職員数 78.76人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)
	総務	65	65	—	
	税務	16	16	—	
	民生	69	68	▲1	
	衛生	20	19	▲1	
	労働	2	2	—	
	農林水産	19	18	▲1	
	商工	4	4	—	
	土木	30	32	2	
	計	229	228	2	
教育部門	53	50	▲3	定年退職不補充及び業務執行体制見直しによる減	
消防部門	67	68	1	欠員補充による増	
小計	349	346	▲3	<参考> 人口1万人当たり職員数 119.67人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)	
公営企業等会計部門	病院	156	156	—	看護師の欠員補充による増
	水道	18	18	—	定年退職不補充による減
	下水道	6	6	—	自己都合退職による減
	その他	21	21	—	業務執行体制見直しに伴う増
	小計	201	201	—	
合計	550 [666]	547 [666]	▲3	<参考> 人口1万人当たり職員数 187.52人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	14	35	35	27	42	70	64	61	56	59	80	4	547

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	247	243	237	231	229	228	▲15 (▲ 6.2%)
教育	60	56	54	54	53	50	▲ 6 (▲10.7%)
消防	68	67	65	66	67	68	▲ 1 (▲ 1.5%)
普通会計計	375	366	356	351	349	346	▲20 (▲ 5.5%)
公営企業等会計計	201	201	201	199	201	201	0(0%)
総合計	576	567	557	550	550	547	▲20 (▲ 3.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24 年度	千円 723,771	千円 32,066	千円 113,624	% 15.7	% 18.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24 年度	人 18	千円 73,748	千円 13,446	千円 26,431	千円 113,625	千円 6,313

(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。
3 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

イ 特記事項

根室市では、平成24年度の給料については特例条例に基づき2%を減額し支給しています。

② 職員の基本給、平均月額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月額
根室市	46.7 歳	358,560 円	548,887 円
類似団体平均	歳	円	円

(注) 平均月額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

根室市	類似団体平均
1人当たり平均支給額(24年度) 1,469 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	(24年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 (月分) (月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

根室市			類似団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	30.87 月分	勤続20年	23.03 月分	30.87 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職退職特例措置 2～20%加算)			(定年前早期退職退職特例措置 2～20%加算)		
(退職時特別昇給 無)			(退職時特別昇給 無)		
1人当たり平均支給額 25,581千円(定年、勸奨等)			1人当たり平均支給額 ー 千円 ー 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した全職員に係る職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	94,561 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	5,253 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）	27.7 %			
手当の種類（手当数）	32			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価

(注) 手当の名称等は、別表1のとおり

エ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	2,757 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	154 千円
支給実績（23年度決算）	2,128 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	83 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	4(5)と同じ			3,861 千円	21,450 円
住居手当				2,236 千円	12,422 円
通勤手当				781 千円	4,339 円
管理職手当				1,620 千円	9,000 円
休日勤務手当				119 千円	661 円
寒冷地手当				1,979 千円	10,994 円
夜間勤務手当				0 千円	0 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 495,819	千円 348,974	千円 36,545	% 7.4	% 8.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 6	千円 24,104	千円 3,311	千円 9,130	千円 36,545	千円 6,091	

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

根室市では、平成24年度の給料については特例条例に基づき2%を減額し支給しています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
根室市	36.6 歳	303,133 円	472,003 円
類似団体平均	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

根室市		類似団体平均	
1人当たり平均支給額（24年度） 1,522 千円		1人当たり平均支給額（24年度） 千円	
(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)		(24年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 (月分) (月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

根室市			類似団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	30.87 月分	勤続20年	23.03 月分	30.87 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職退職特例措置 2~20%加算)			(定年前早期退職退職特例措置 2~20%加算)		
(退職時特別昇給 無)			(退職時特別昇給 無)		
1人当たり平均支給額 25,581千円(定年、勸奨等)			1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した全職員に係る職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	94,561 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	5,253 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）	27.7 %			
手当の種類（手当数）	32			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価

（注） 手当の名称等は、別表1のとおり

エ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	557 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	93 千円
支給実績（23年度決算）	1,265 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	181 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	4(5)と同じ			1,014 千円	5,633 円
住居手当				1,014 千円	5,633 円
通勤手当				77 千円	428 円
管理職手当				0 千円	0 円
休日勤務手当				0 千円	0 円
寒冷地手当				1,979 千円	10,994 円
夜間勤務手当				0 千円	0 円